

平成24年度予算を可決

3月議会では、一般会計、特別会計、事業会計の平成24年度予算案9件が提案されました。予算特別委員会（井上芳弘委員長）を設置し、3日間にわたり慎重審議を行い、3月23日の最終日にはいずれも原案のとおり可決されています。（議決結果はP7に掲載）一般会計予算の主な審議の状況は以下のとおりです。

予算特別委員会の審議状況

（一般会計予算全体についての質疑）

問 引き続き財政が非常に厳しい状況である一方、ため池や道路の整備、学校や給食センターの建設、子育て支援の施策等、多くの経費を要する事業がスタートし、大きな事業費になってくることが予想される。いままですら以上に事業を選択して市民の要望、ニーズに対して着実な成果を出していくことが求められている。相当な決意で取り組まなければ、加西市の今後の進展に大きな影響を及ぼすのではないかと。

答 事務事業の選択と集中は非常に困難な課題で、真に加西市、市民にとって必要な事業は進めていきますが、選択の対象となる事業については市からも大胆に問題提起をし、議論していく考えです。今回職員にも厳しい要請をし、子育ての充実によって加西市を盛り立てていく考えで、職員の決意を市民の皆様にも受け止めていただきたい。議会や市民とよい議論ができれば必ず加西市は活気ある都市になっていきます。今回の予算は加西市にとって必要なことが100%できているとは思っていませんが、マニフェストにうたったことでも不要であれば今後見直しもありえることで、今回の予算を再出発の大きな位置づけとしたい。行財政改革プランについても、近い時期の状況を反映して、市民の意見を取り入れながら、時々の修正を進めていきます。財政規律を守りつつ、必要なことはやらなければならないラストチャンスは何年間だと思っています。

※この他にも、予算特別委員会では多くの意見が述べられています。

（個別の事業に対する委員の主な意見）

- 市税等の徴収に対して、部署や個人で目標を持ち、部署内で連携して滞納に取り組んでもらいたい。
- 住民自治調査研究委託料は、ふるさと創造会議について、アドバイザーを選任し、審議会等の設立、ワークショップ、市民アンケート等を行うとのことだが、市長の目玉事業でもあるので、できる限り職員の手づくりでふるさと創造会議を立ち上げてもらいたい。
- 平成24年度から復活するプルマン市親善交流事業は、今後はすべての市民を対象とした取り組みを考えていくとのことだが、以前のように中高生主体の取り組みも必要。
- 女性チャレンジ支援事業は、小学校区単位で助成を行うとのことだが、まちづくりの観点から市全体の取り組みも認めるなど、柔軟な対応を求める。
- 各種団体への補助金は、団体が自立できるようにすることが本来のあり方で、繰越金等があれば考慮して補助金額を決定してもらいたい。
- 住民基本台帳法の改正に伴う外国人の変更手続きについて、人的措置も含め、混乱のないように対応してもらいたい。
- 獣害対策について、防護柵の設置に当たっては近隣自治会の連携協力に努めること。また、ハード事業のみでなく、住民の意識啓発等のソフト事業についても充実を求める。
- 地域振興事業において、商工会議所を初め民間団体等との連携を強化し、有効な施策の実施に努められたい。
- 指定管理をされた施設について、すべて指定管理者任せではなく、現状の確認を定期的に行ってもらいたい。

本会議での討論（いずれも賛成の意見）

- 限られた財源の中で、中学校3年生までの通院医療費の無料化、保育料の第2子以降の一部助成等の子育て支援、学校施設、給食センター、ため池整備、道路整備等を全力で進めていこうという姿勢が強く現れている。
- 財政の健全化を図りつつ、一定の基金は有効に活用し、市民の暮らしをバックアップして進めていくことが加西市の課題解決につながっていく。
- 行政を運営していくためにも任期中に総人件費2割

- 削減を行い、基金取崩しや市債発行を抑えてもらいたい。
- 入札制度改革によって、加西市の財政にどれだけ影響があるのか説明し、下請けや労働者の賃金の状況をしっかりチェックしてもらいたい。
- 効率化とスピード化によって市民の願いが叶えられる体制をつくり、市民に信頼される行政になってもらいたい。